

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	16,729,917	12,910,863	12,564,251	33,703,740	26,564,327
経常利益（千円）	4,407,477	2,575,224	2,627,765	8,586,209	5,411,724
中間（当期）純利益（千円）	1,905,710	1,340,854	1,433,228	4,353,043	2,980,277
純資産額（千円）	34,665,540	34,362,663	33,811,772	33,091,859	32,926,573
総資産額（千円）	48,309,203	45,757,405	44,368,769	46,146,327	44,075,166
1株当たり純資産額（円）	1,538.00	1,578.07	1,640.33	1,541.67	1,595.70
1株当たり中間（当期）純利益（円）	83.95	62.68	70.10	191.04	141.87
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	83.90	62.61	—	190.56	—
自己資本比率（％）	71.8	73.8	75.6	71.7	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,831,036	1,589,331	2,801,090	3,124,818	3,173,551
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△430,868	△1,480,851	△2,609,167	△1,489,009	△3,307,277
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,155,094	△555,053	△509,895	△6,343,292	△3,271,910
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	19,032,497	14,633,367	11,356,330	15,079,940	11,674,303
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	581 〔115〕	610 〔123〕	606 〔112〕	574 〔120〕	595 〔119〕

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3. 第33期及び第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,614,135	9,259,701	9,091,719	27,293,442	19,416,006
経常利益 (千円)	3,173,211	1,226,178	2,054,127	5,940,409	2,588,554
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,273,246	719,757	1,604,365	2,962,666	1,487,050
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額 (千円)	31,948,695	29,709,156	28,787,223	29,614,868	27,734,826
総資産額 (千円)	37,353,352	34,135,072	32,795,173	34,707,463	31,816,472
1株当たり純資産額 (円)	1,417.46	1,388.90	1,407.93	1,380.99	1,356.45
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	56.09	33.65	78.47	130.17	70.79
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	56.06	33.61	—	129.84	—
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	85.5	87.0	87.8	85.3	87.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	476 [94]	498 [101]	498 [93]	468 [99]	487 [97]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第34期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社6社）が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、平成19年7月19日付で、昭和情報機器㈱の株式を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間より同社は持分法適用の関連会社となり、当社グループは当社、子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）及び関連会社1社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 昭和情報機器㈱	東京都港区	2,744	漢字プリンタシステム販売	26.44	役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

4【従業員の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
アミューズメント関連事業部門	591 (112)
その他事業部門	15 -
合計	606 (112)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	
	498 (93)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格や原材料費の高騰、米国のサブプライムローン問題の深刻化等、先行き不透明な要因を抱えながらも、企業収益の改善を背景とした設備投資が牽引し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要な販売先となるパチンコ業界におきましては、平成19年6月から9月にかけて、旧基準のパチスロ機が撤去され、それに代わる遊技機への設備投資が積極的に行われる一方で、周辺機器に対する設備投資は先送り傾向にありました。また、遊技人口が減少し、収益性の低下が進む中、大手パチンコホールが倒産したことを機に、金融機関が慎重になり、融資が受けられないケースが増加したため、パチンコホールの経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、プリペイドカードであるサイクルカードシステムを中心に、景品管理システム、ホールコンピュータや島補給等、トータルシステムの提案販売を行ってまいりました。その中でも最新のプリペイドカードシステムに加え、台ごとに計数機を備え付けたパーソナルPCシステムは、少人数でのホール運営が可能となる画期的なシステムであり、業界標準となることを目標に掲げ、需要の掘り起こしを行うべく内覧会を実施し、拡販に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高125億64百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益25億77百万円（同1.8%増）、経常利益26億27百万円（同2.0%増）、中間純利益14億33百万円（同6.9%増）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業部門]

当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で業務の最適化を図り、原価低減を推し進めると共に、開発型企業グループとして、お客様の声を広く採り入れた製品づくりに努めてまいりました。

また、全国主要都市に配置しているサービスステーションの他、サポートセンターを設置し、お客様に安心していただくためのサポート体制の充実を図っております。

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、1枚の会員カードにプリペイド機能を付加し、パチンコホールの経営戦略をサポートする『カードシステム』とランニングコストの低減を重視したシンプルな『コインシステム』の2種類を取り揃え、顧客ニーズに合わせて両システムの提案を行ってまいりました。

最新のプリペイドカードシステムに台毎の計数機を備え付けた『パーソナルPCシステム』は、パチンコホールに「業務改善」、「環境改善」、「経費削減」を提供する当社グループ独自のシステムであり、業界標準化を目指して販売してまいりました。人材難が深刻化しているパチンコ業界において、少人数で効率よくパチンコホールを運営できる同システムは、全国の手有力パチンコホールを中心に導入が進み、計画を上回る販売実績を上げることができました。

この結果、当中間連結会計期間におけるパーソナルPCシステムを含むサイクルカードシステムの売上件数は87店舗、導入（実稼動）店舗数は平成19年9月末時点で累計1,785店舗（市場シェア16.9%）となり、当システムの個別売上高は46億75百万円となりました。

(景品管理システム)

景品管理の「マース」として高いブランド力とシェアを誇る景品管理システムは、液晶パネルで操作性やセキュリティ強化を図った上位モデルの「mシリーズ」と標準モデルの「eシリーズ」の2タイプを販売し、シェアの拡大を図りました。

また、今年7月に発売開始した卓上型景品払出収納庫「m9500」は、場所を選ばない卓上型ながら、大容量の景品カートリッジを収納できるコンパクト設計で、デザインもフルモデルチェンジし、新たに「mシリーズ」としてラインナップされました。

この結果、当システムの個別売上高は16億59百万円となりました。

(RFID)

RFID（無線ICタグ）部門では、主にセキュリティを強化した入退出管理システムやゲームセンター向けの認証システムを提供するとともに、健診センター向けシステム及びスマートフォン対応リーダライタ等の新製品を開発し、展示会に積極的に出展して拡販に努めました。

この結果、RFIDの個別売上高は4億28百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント関連事業部門の売上高は122億67百万円（同2.8%減）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、売上高は2億97百万円（同3.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、113億56百万円となり、前連結会計年度末より3億17百万円減少（2.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により増加した資金は、28億1百万円（前年同期比12億11百万円増）となりました。増加の主な要因は、たな卸資産の減少48百万円（前年同期比10億65百万円収入増）と仕入債務の増加57百万円（前年同期比5億81百万円収入増）等によるものです。また、減少の主な要因は、売上債権の増加15億17百万円（前年同期比12億72百万円収入減）によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、26億9百万円（前年同期比11億28百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の取得（20億72百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億9百万円（前年同期比45百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済（93百万円）と配当金の支払（4億8百万円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	6,572,958	86.5
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	6,572,958	86.5

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	550,651	79.6
その他事業部門 (千円)	60,551	108.8
合計 (千円)	611,203	81.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	12,267,028	97.2
その他事業部門 (千円)	297,222	103.2
合計 (千円)	12,564,251	97.3

- (注) 1. 部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、主に全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおります。また、企業ブランドの価値の向上を目標に掲げ、革新的技術に基づくオリジナリティに溢れた製品の研究開発に注力しております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則り行われております。

近年では、パチンコ業界で培ってきたノウハウ及びRF基礎技術及び応用技術を駆使して新規分野への進出に向けた製品の開発に努めており、それらの成果がRF技術の商品化という形で現れてきております。

当中間連結会計期間における各事業の部門別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費の総額は、4億90百万円となっております。

(1) 研究開発体制

研究開発は、裾野技術センター及びR&Dセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当中間連結会計期間の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) アミューズメント関連事業部門

- ・卓上型景品払出機「m9500」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXIII」の商品化。
- ・デビット専用サイクルICカード発券機「MX-525DB」の商品化。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,114	8,831
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	911,400	883,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,651	1,615
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165,100	161,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

4. ゴールドマン・サックス証券株式会社及び共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナルから平成19年1月22日付で提出された変更報告書により、平成19年1月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	131,200	0.58
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	883,300	3.89

5. ニューバーガー・バーマン・エルエルシーから平成19年7月3日付で提出された変更報告書により、平成18年9月7日現在で2,605,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ニューバーガー・バーマン・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者

ニューバーガー・バーマン・エルエルシー

住所

アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市サードアベニュー605番地

所有株式数

2,605,900株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 11.47%

6. モルガン・スタンレー証券株式会社及び共同保有者4社から平成19年8月22日付で提出された変更報告書により、同年8月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	0	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	23,101	0.10
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	91,883	0.40
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	465,600	2.05
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA	1,215,300	5.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,273,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,445,400	204,454	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	204,454	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿一丁目10番7号	2,273,400	—	2,273,400	10.01
計	—	2,273,400	—	2,273,400	10.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,520	2,745	2,790	2,765	2,700	2,515
最低 (円)	2,370	2,210	2,340	2,355	2,365	1,901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	高嶋 幾雄	平成19年7月17日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	9,220,532		8,939,505		8,959,200	
2. 受取手形及び売掛金		7,465,919		7,266,517		8,784,190	
3. 営業貸付金		—		1,939,941		1,812,159	
4. 有価証券		8,365,384		6,289,250		6,174,569	
5. たな卸資産		4,498,524		3,495,058		3,543,701	
6. 繰延税金資産		488,885		451,299		489,704	
7. その他		2,288,500		488,762		617,364	
貸倒引当金		△123,036		△107,676		△139,643	
流動資産合計		32,204,710	70.4	28,762,659	64.8	30,241,245	68.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		6,795,776		6,823,171		6,819,990	
減価償却累計額		2,494,351	4,301,425	2,729,099	4,094,072	2,617,392	4,202,597
(2) 機械装置及び運搬 具		248,940		310,880		310,880	
減価償却累計額		179,817	69,122	205,371	105,509	192,710	118,169
(3) 工具器具備品		2,541,088		2,473,506		2,435,641	
減価償却累計額		2,062,393	478,695	2,094,964	378,542	2,052,027	383,614
(4) 土地			4,719,872		5,099,872		5,099,872
(5) 建設仮勘定			64,805		213,962		66,620
有形固定資産合計		9,633,920	21.1	9,891,958	22.3	9,870,875	22.4
2. 無形固定資産			152,379		122,974		139,155
0.3							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,354,239		4,329,806		2,622,106	
(2) 繰延税金資産		774,355		923,059		861,102	
(3) その他		1,086,935		762,995		768,497	
貸倒引当金		△449,135		△424,685		△427,815	
投資その他の資産合 計		3,766,394	8.2	5,591,176	12.6	3,823,890	8.7
固定資産合計		13,552,694	29.6	15,606,110	35.2	13,833,921	31.4
資産合計		45,757,405	100.0	44,368,769	100.0	44,075,166	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	3,076,375		2,545,237		2,487,982	
2. 1年以内返済予定長期借入金		186,000		186,000		186,000	
3. 未払法人税等		1,055,593		921,091		1,299,758	
4. 賞与引当金		404,837		379,051		380,391	
5. 前受金		3,295,881		3,179,748		3,429,353	
6. その他		652,532		705,028		643,692	
流動負債合計		8,671,220	19.0	7,916,157	17.8	8,427,178	19.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		186,000		—		93,000	
2. 退職給付引当金		11,235		22,491		13,606	
3. 役員退職慰労引当金		582,771		580,003		563,011	
4. その他		1,943,513		2,038,345		2,051,796	
固定負債合計		2,723,520	5.9	2,640,839	6.0	2,721,414	6.2
負債合計		11,394,741	24.9	10,556,997	23.8	11,148,593	25.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,934,100	17.3	7,934,100	17.9	7,934,100	18.0
2 資本剰余金		8,371,830	18.3	8,371,830	18.9	8,371,830	19.0
3 利益剰余金		21,441,978	46.9	23,677,889	53.3	22,653,593	51.4
4 自己株式		△4,239,215	△9.3	△6,431,688	△14.5	△6,431,428	△14.6
株主資本合計		33,508,692	73.2	33,552,130	75.6	32,528,095	73.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		246,772	0.6	△13,011	△0.0	98,699	0.2
評価・換算差額等合計		246,772	0.6	△13,011	△0.0	98,699	0.2
III 少数株主持分		607,199	1.3	272,653	0.6	299,778	0.7
純資産合計		34,362,663	75.1	33,811,772	76.2	32,926,573	74.7
負債純資産合計		45,757,405	100.0	44,368,769	100.0	44,075,166	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		12,910,863	100.0		12,564,251	100.0		26,564,327	100.0	
II 売上原価			7,017,182	54.4		6,510,007	51.8		14,573,727	54.9	
売上総利益			5,893,680	45.6		6,054,244	48.2		11,990,600	45.1	
III 販売費及び一般管理費			3,362,044	26.0		3,477,231	27.7		6,685,065	25.1	
営業利益			2,531,636	19.6		2,577,013	20.5		5,305,535	20.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			14,815			13,401			30,249		
2. 受取配当金			11,058			12,267			16,810		
3. 家賃収入			8,682			10,500			17,960		
4. 負ののれん償却			—			8,098			8,422		
5. その他の営業外収益			10,078	44,633	0.3	8,684	52,951	0.4	41,390	114,832	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,045			1,410			2,280		
2. 自己株式買取手数料			—			—			4,271		
3. 貸倒引当金繰入			—			790			—		
4. その他の営業外費用			—	1,045	0.0	—	2,200	0.0	2,091	8,643	0.0
経常利益				2,575,224	19.9		2,627,765	20.9		5,411,724	20.4
VI 特別損失											
1. 投資有価証券評価損			45,684			102,039			45,684		
2. 投資有価証券償還損			21,575			—			21,575		
3. たな卸資産廃棄損			49,185			—			49,233		
4. その他の特別損失		919	117,366	0.9	2,419	104,459	0.8	13,120	129,615	0.5	
税金等調整前中間(当期)純利益			2,457,858	19.0		2,523,305	20.1		5,282,109	19.9	
法人税、住民税及び事業税		1,056,633			1,071,337			2,212,924			
法人税等調整額		△31,781	1,024,852	7.9	47,134	1,118,472	8.9	△13,494	2,199,429	8.3	
少数株主利益又は少数株主損失(△)			92,151	0.7		△28,395	△0.2		102,402	0.4	
中間(当期)純利益			1,340,854	10.4		1,433,228	11.4		2,980,277	11.2	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△427,807		△427,807
役員賞与(注)			△114,047		△114,047
中間純利益			1,340,854		1,340,854
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	798,999	—	798,999
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	21,441,978	△4,239,215	33,508,692

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	382,166	382,166	650,495	33,742,355
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△427,807
役員賞与(注)				△114,047
中間純利益				1,340,854
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△135,394	△135,394	△43,296	△178,691
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△135,394	△135,394	△43,296	620,308
平成18年9月30日 残高 (千円)	246,772	246,772	607,199	34,362,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△408,932		△408,932
中間純利益			1,433,228		1,433,228
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,024,295	△260	1,024,035
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	23,677,889	△6,431,688	33,552,130

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	98,699	98,699	299,778	32,926,573
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△408,932
中間純利益				1,433,228
自己株式の取得				△260
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△111,710	△111,710	△27,125	△138,836
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△111,710	△111,710	△27,125	885,199
平成19年9月30日 残高 (千円)	△13,011	△13,011	272,653	33,811,772

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△427,807		△427,807
剰余金の配当			△427,807		△427,807
役員賞与（注）			△114,047		△114,047
当期純利益			2,980,277		2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,010,615	△2,192,212	△181,597
平成19年3月31日 残高（千円）	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	382,166	382,166	650,495	33,742,355
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△427,807
剰余金の配当				△427,807
役員賞与（注）				△114,047
当期純利益				2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△283,467	△283,467	△350,716	△634,184
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△283,467	△283,467	△350,716	△815,781
平成19年3月31日 残高（千円）	98,699	98,699	299,778	32,926,573

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,457,858	2,523,305	5,282,109
減価償却費		288,506	274,358	619,366
引当金の増減額 (減少:△)		38,237	△10,561	△8,310
受取利息及び受取配当金		△25,873	△25,668	△47,059
支払利息		1,045	1,410	2,280
負ののれん償却		△323	△8,098	△8,422
投資有価証券償還損		21,575	—	21,575
投資有価証券評価損		45,684	102,039	45,684
有形固定資産除売却損		919	2,419	13,120
売上債権の減少額		2,789,697	1,517,672	1,471,425
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,017,254	48,642	△69,275
仕入債務の増減額 (減少:△)		△523,947	57,255	△1,112,340
役員賞与の支払額		△120,000	—	△120,000
その他		△1,368,207	△257,762	△1,025,524
小計		2,587,919	4,225,013	5,064,632
利息及び配当金の受取額		25,441	25,511	46,732
利息の支払額		△345	△1,545	△2,002
法人税等の支払額		△1,023,684	△1,447,888	△1,935,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,589,331	2,801,090	3,173,551

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の純増減額 (増加：△)		△1,203,486	△403,339	△1,705,675
投資有価証券の償還による収入		1,038,968	—	1,038,968
投資有価証券の売却による収入		—	100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△808,583	△2,072,024	△1,340,922
有形固定資産の取得による支出		△306,228	△278,734	△860,296
連結子会社の株式取得による支出		△73,088	—	△321,485
その他		△128,434	44,929	△117,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,480,851	△2,609,167	△3,307,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入金の返済による支出		△93,000	△93,000	△186,000
自己株式の取得による支出		—	△260	△2,196,483
配当金の支払額		△427,183	△408,634	△854,557
少数株主への配当金の支払額		△34,870	△8,000	△34,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		△555,053	△509,895	△3,271,910
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△446,573	△317,972	△3,405,637
V 現金及び現金同等物の期首残高		15,079,940	11,674,303	15,079,940
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		14,633,367	11,356,330	11,674,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック ㈱マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック ㈱マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ホテルサンルート博多 ㈱ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック ㈱マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) —————</p> <p>(2) 非連結子会社㈱マースラインテック及び㈱マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社名 昭和情報機器㈱ 昭和情報機器㈱については株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器㈱の中間決算日は中間連結決算日と異っており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 非連結子会社㈱マースラインテック及び㈱マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,755,464千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則によって作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49,500千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,626,794千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,800千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「営業貸付金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において質的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業貸付金」の金額は1,985,849千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「負ののれん償却」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「負ののれん償却」の金額は323千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">330,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34,580千円</td> </tr> </table>	受取手形	330,344千円	支払手形	34,580千円	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">307,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,260千円</td> </tr> </table>	受取手形	307,698千円	支払手形	55,260千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">366,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,402千円</td> </tr> </table>	受取手形	366,255千円	支払手形	64,402千円
受取手形	330,344千円													
支払手形	34,580千円													
受取手形	307,698千円													
支払手形	55,260千円													
受取手形	366,255千円													
支払手形	64,402千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,191,236千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">344,413千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,001千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,190千円</td> </tr> </table>	給与	1,191,236千円	賞与引当金繰入額	344,413千円	貸倒引当金繰入額	13,001千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,190千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,216,432千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329,375千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,358千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,991千円</td> </tr> </table>	給与	1,216,432千円	賞与引当金繰入額	329,375千円	貸倒引当金繰入額	11,358千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,991千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,337,517千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327,722千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,880千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,930千円</td> </tr> </table>	給与	2,337,517千円	賞与引当金繰入額	327,722千円	貸倒引当金繰入額	62,880千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,930千円
給与	1,191,236千円																									
賞与引当金繰入額	344,413千円																									
貸倒引当金繰入額	13,001千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	22,190千円																									
給与	1,216,432千円																									
賞与引当金繰入額	329,375千円																									
貸倒引当金繰入額	11,358千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	16,991千円																									
給与	2,337,517千円																									
賞与引当金繰入額	327,722千円																									
貸倒引当金繰入額	62,880千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	37,930千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式	1,329,615	—	—	1,329,615
合計	1,329,615	—	—	1,329,615

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,807	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	427,807	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間減 少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,273,359	106	—	2,273,465
合計	2,273,359	106	—	2,273,465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	408,930	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,329,615	943,744	—	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	—	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数 (個)				当連結会計年度末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,807	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	427,807	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> 現金及び預金中間期末残高 9,220,532千円 有価証券中間期末残高 8,365,384千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △2,952,549千円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 14,633,367千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> 現金及び預金中間期末残高 8,939,505千円 有価証券中間期末残高 6,289,250千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △3,872,425千円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 11,356,330千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> 現金及び預金期末残高 8,959,200千円 有価証券期末残高 6,174,569千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △3,459,465千円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 11,674,303千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">960,134</td> <td style="text-align: right;">502,151</td> <td style="text-align: right;">457,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,738,330千円 (1,479,024千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,003,129千円 (1,814,111千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,741,460千円 (3,293,136千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">966,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料779,347千円及び支払利息相当額54,769千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	960,134	502,151	457,982	1年内	1,738,330千円 (1,479,024千円)	1年超	2,003,129千円 (1,814,111千円)	合計	3,741,460千円 (3,293,136千円)	支払リース料	966,331千円	減価償却費相当額	171,505千円	支払利息相当額	68,785千円	1年内	835千円	1年超	-千円	合計	835千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">871,432</td> <td style="text-align: right;">442,052</td> <td style="text-align: right;">429,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,418,940千円 (1,183,129千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,184,795千円 (1,979,355千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,603,736千円 (3,162,485千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">884,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66,091千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料722,845千円及び支払利息相当額53,049千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	871,432	442,052	429,380	1年内	1,418,940千円 (1,183,129千円)	1年超	2,184,795千円 (1,979,355千円)	合計	3,603,736千円 (3,162,485千円)	支払リース料	884,315千円	減価償却費相当額	147,796千円	支払利息相当額	66,091千円	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">944,351</td> <td style="text-align: right;">481,211</td> <td style="text-align: right;">463,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,433,069千円 (1,178,038千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,107,777千円 (1,887,168千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,540,847千円 (3,065,206千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,892,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">320,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">135,437千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,541,070千円及び支払利息相当額108,264千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	944,351	481,211	463,139	1年内	1,433,069千円 (1,178,038千円)	1年超	2,107,777千円 (1,887,168千円)	合計	3,540,847千円 (3,065,206千円)	支払リース料	1,892,436千円	減価償却費相当額	320,122千円	支払利息相当額	135,437千円	1年内	334千円	1年超	-千円	合計	334千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	960,134	502,151	457,982																																																																													
1年内	1,738,330千円 (1,479,024千円)																																																																															
1年超	2,003,129千円 (1,814,111千円)																																																																															
合計	3,741,460千円 (3,293,136千円)																																																																															
支払リース料	966,331千円																																																																															
減価償却費相当額	171,505千円																																																																															
支払利息相当額	68,785千円																																																																															
1年内	835千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	835千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	871,432	442,052	429,380																																																																													
1年内	1,418,940千円 (1,183,129千円)																																																																															
1年超	2,184,795千円 (1,979,355千円)																																																																															
合計	3,603,736千円 (3,162,485千円)																																																																															
支払リース料	884,315千円																																																																															
減価償却費相当額	147,796千円																																																																															
支払利息相当額	66,091千円																																																																															
1年内	-千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	-千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	944,351	481,211	463,139																																																																													
1年内	1,433,069千円 (1,178,038千円)																																																																															
1年超	2,107,777千円 (1,887,168千円)																																																																															
合計	3,540,847千円 (3,065,206千円)																																																																															
支払リース料	1,892,436千円																																																																															
減価償却費相当額	320,122千円																																																																															
支払利息相当額	135,437千円																																																																															
1年内	334千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	334千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">11,084</td> <td style="text-align: center;">8,683</td> <td style="text-align: center;">2,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,330,307千円 (1,324,796千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,018,171千円 (2,017,473千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,348,478千円 (3,342,270千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の () 書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">862,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87,574千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料858,193千円及び受取利息相当額84,548千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器 具備品	11,084	8,683	2,401	1年内	1,330,307千円 (1,324,796千円)	1年超	2,018,171千円 (2,017,473千円)	合計	3,348,478千円 (3,342,270千円)	受取リース料	862,675千円	減価償却費	1,108千円	受取利息相当額	87,574千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">11,084</td> <td style="text-align: center;">10,900</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,240,879千円 (1,240,181千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,120,390千円 (2,120,390千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,361,269千円 (3,360,572千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">803,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82,799千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料799,012千円及び受取利息相当額81,631千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器 具備品	11,084	10,900	184	1年内	1,240,879千円 (1,240,181千円)	1年超	2,120,390千円 (2,120,390千円)	合計	3,361,269千円 (3,360,572千円)	受取リース料	803,494千円	減価償却費	1,108千円	受取利息相当額	82,799千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">11,084</td> <td style="text-align: center;">9,791</td> <td style="text-align: center;">1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,273,838千円 (1,269,826千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,031,834千円 (2,031,834千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,305,672千円 (3,301,660千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の () 書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,691,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">171,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,682,687千円及び受取利息相当額166,495千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器 具備品	11,084	9,791	1,293	1年内	1,273,838千円 (1,269,826千円)	1年超	2,031,834千円 (2,031,834千円)	合計	3,305,672千円 (3,301,660千円)	受取リース料	1,691,651千円	減価償却費	2,216千円	受取利息相当額	171,807千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器 具備品	11,084	8,683	2,401																																																											
1年内	1,330,307千円 (1,324,796千円)																																																													
1年超	2,018,171千円 (2,017,473千円)																																																													
合計	3,348,478千円 (3,342,270千円)																																																													
受取リース料	862,675千円																																																													
減価償却費	1,108千円																																																													
受取利息相当額	87,574千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器 具備品	11,084	10,900	184																																																											
1年内	1,240,879千円 (1,240,181千円)																																																													
1年超	2,120,390千円 (2,120,390千円)																																																													
合計	3,361,269千円 (3,360,572千円)																																																													
受取リース料	803,494千円																																																													
減価償却費	1,108千円																																																													
受取利息相当額	82,799千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
工具器 具備品	11,084	9,791	1,293																																																											
1年内	1,273,838千円 (1,269,826千円)																																																													
1年超	2,031,834千円 (2,031,834千円)																																																													
合計	3,305,672千円 (3,301,660千円)																																																													
受取リース料	1,691,651千円																																																													
減価償却費	2,216千円																																																													
受取利息相当額	171,807千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	938,044	1,218,478	280,433
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,223,464	3,354,793	131,328
合計	4,161,509	4,573,271	411,761

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	520,316
コマーシャルペーパー	4,496,681
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	813,126
中期国債ファンド	110,227
(固定資産)	
非上場株式	196,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社	10,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、45,684千円の減損処理を行なっております。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,072,727	1,881,685	△191,042
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,128,992	4,298,102	169,110
合計	6,201,720	6,179,788	△21,932

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	521,244
コマーシャルペーパー	1,497,665
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	815,794
中期国債ファンド	110,565
(固定資産)	
非上場株式	96,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社	30,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、102,039千円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,470,743	1,464,157	△6,585
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,725,653	3,883,434	157,780
合計	5,196,396	5,347,591	151,195

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	520,780
コマーシャルペーパー	1,797,740
(2) その他有価証券	
非上場株式	196,000
マネー・マネージメント・ファンド	814,199
中期国債ファンド	110,363

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）において該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格（円）	2,966	3,415

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

アミューズメント関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

アミューズメント関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,578.07円 1株当たり中間純利益 62.68円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 62.61円	1株当たり純資産額 1,640.33円 1株当たり中間純利益 70.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,595.70円 1株当たり当期純利益 141.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,340,854	1,433,228	2,980,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,340,854	1,433,228	2,980,277
期中平均株式数(株)	21,390,385	20,446,560	21,007,485
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整金額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	26,982	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(26,982)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,362,663	33,811,772	32,926,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	607,199	272,653	299,778
(うち少数株主持分)	(607,199)	(272,653)	(299,778)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	33,755,464	33,539,119	32,626,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	21,390,385	20,446,535	20,446,641

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 取得する 1,200,000株 株式の数 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得 3,000,000千円 額の総額 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の 平成18年10月11日から 取得日程 平成18年12月28日まで</p>	<p>当社は、平成19年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 取得する 1,000,000株 株式の数 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得 2,000,000千円 額の総額 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の 平成19年10月15日から 取得日程 平成19年12月28日まで</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、平成19年12月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する 普通株式 株式の種類</p> <p>(3) 取得する 1,000,000株 株式の数 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得 2,000,000千円 額の総額 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の 平成19年12月19日から 取得日程 平成20年2月29日まで</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,992,460		4,830,845		4,085,636	
2. 受取手形	※3	748,353		951,080		977,288	
3. 売掛金		2,381,027		2,213,234		3,469,264	
4. 有価証券		8,105,013		6,028,322		5,913,835	
5. たな卸資産		3,692,535		2,729,998		2,766,048	
6. その他	※2	1,253,509		973,516		1,148,727	
貸倒引当金		△9,907		△11,669		△20,451	
流動資産合計		21,162,992	62.0	17,715,327	54.0	18,340,349	57.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,179,203		2,066,888		2,124,100	
(2) 土地		1,855,750		1,855,750		1,855,750	
(3) その他		526,977		451,120		482,299	
有形固定資産合計		4,561,931		4,373,760		4,462,150	
2. 無形固定資産		173,787		119,689		147,303	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,166,239		2,421,731		2,489,806	
(2) 関係会社株式		4,507,226		6,143,624		4,755,624	
(3) その他		1,696,622		2,165,510		1,776,808	
貸倒引当金		△133,727		△144,470		△155,571	
投資その他の資産 合計		8,236,361		10,586,395		8,866,668	
固定資産合計		12,972,080	38.0	15,079,845	46.0	13,476,122	42.4
資産合計		34,135,072	100.0	32,795,173	100.0	31,816,472	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※ 3	137,465		42,880		45,172	
2. 買掛金		2,484,033		2,186,087		2,047,661	
3. 未払法人税等		434,366		298,838		587,419	
4. 賞与引当金		338,282		313,271		313,995	
5. その他	※ 2	307,798		411,369		361,284	
流動負債合計		3,701,945	10.9	3,252,446	9.9	3,355,534	10.5
II 固定負債							
1. 役員退職慰勞引当金		582,771		580,003		563,011	
2. その他		141,200		175,500		163,100	
固定負債合計		723,971	2.1	755,503	2.3	726,111	2.3
負債合計		4,425,916	13.0	4,007,949	12.2	4,081,645	12.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,934,100	23.3	7,934,100	24.2	7,934,100	25.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,371,830		8,371,830		8,371,830	
資本剰余金合計		8,371,830	24.5	8,371,830	25.5	8,371,830	26.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		372,109		372,109		372,109	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,600,000		4,600,000		4,600,000	
繰越利益剰余金		12,413,071		13,947,988		12,752,556	
利益剰余金合計		17,385,180	50.9	18,920,098	57.7	17,724,665	55.7
4 自己株式		△4,239,215	△12.4	△6,431,688	△19.6	△6,431,428	△20.2
株主資本合計		29,451,895	86.3	28,794,339	87.8	27,599,167	86.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		257,260	0.7	△7,116	△0.0	135,659	0.4
評価・換算差額等合計		257,260	0.7	△7,116	△0.0	135,659	0.4
純資産合計		29,709,156	87.0	28,787,223	87.8	27,734,826	87.2
負債純資産合計		34,135,072	100.0	32,795,173	100.0	31,816,472	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,259,701	100.0		9,091,719	100.0		19,416,006	100.0
II 売上原価			5,178,500	55.9		4,972,185	54.7		11,002,426	56.7
売上総利益			4,081,201	44.1		4,119,534	45.3		8,413,580	43.3
III 販売費及び一般管理費			3,085,847	33.3		3,114,669	34.3		6,098,511	31.4
営業利益			995,354	10.8		1,004,865	11.0		2,315,069	11.9
IV 営業外収益	※1		230,824	2.5		1,050,051	11.6		277,756	1.4
V 営業外費用	※2		—	—		790	0.0		4,271	0.0
経常利益			1,226,178	13.3		2,054,127	22.6		2,588,554	13.3
VI 特別利益	※3		19,892	0.2		9,206	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		117,366	1.3		2,419	0.0		129,340	0.6
税引前中間(当期)純利益			1,128,704	12.2		2,060,913	22.7		2,459,213	12.7
法人税、住民税及び 事業税		444,779			470,753			1,002,889		
法人税等調整額		△35,832	408,946	4.4	△14,205	456,548	5.0	△30,726	972,163	5.0
中間(当期)純利益			719,757	7.8		1,604,365	17.7		1,487,050	7.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△427,807	△427,807		△427,807	
役員賞与(注)						△75,000	△75,000		△75,000	
中間純利益						719,757	719,757		719,757	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	216,950	216,950	-	216,950	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,413,071	17,385,180	△4,239,215	29,451,895	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	379,923	379,923	29,614,868
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△427,807
役員賞与(注)			△75,000
中間純利益			719,757
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△122,662	△122,662	△122,662
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△122,662	△122,662	94,287
平成18年9月30日 残高 (千円)	257,260	257,260	29,709,156

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△408,932	△408,932		△408,932
中間純利益						1,604,365	1,604,365		1,604,365
自己株式の取得								△260	△260
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,195,432	1,195,432	△260	1,195,171
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	13,947,988	18,920,098	△6,431,688	28,794,339

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	135,659	135,659	27,734,826
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△408,932
中間純利益			1,604,365
自己株式の取得			△260
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△142,775	△142,775	△142,775
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△142,775	△142,775	1,052,396
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,116	△7,116	28,787,223

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△427,807	△427,807		△427,807
剰余金の配当						△427,807	△427,807		△427,807
役員賞与（注）						△75,000	△75,000		△75,000
当期純利益						1,487,050	1,487,050		1,487,050
自己株式の取得								△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	556,434	556,434	△2,192,212	△1,635,777
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	379,923	379,923	29,614,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△427,807
剰余金の配当			△427,807
役員賞与（注）			△75,000
当期純利益			1,487,050
自己株式の取得			△2,192,212
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△244,264	△244,264	△244,264
事業年度中の変動額合計 (千円)	△244,264	△244,264	△1,880,041
平成19年3月31日 残高 (千円)	135,659	135,659	27,734,826

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(83,009千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(76,846千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(79,238千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,709,156千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,734,826千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,000,125千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 119,949千円 支払手形 5,560千円</p> <p>4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 474,252千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,240,557千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 107,710千円 支払手形 3,740千円</p> <p>4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 77,740千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,073,085千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 202,646千円 支払手形 31,192千円</p> <p>4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 220,885千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,118千円 有価証券利息 13,952千円 受取配当金 200,887千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 19,892千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 49,185千円 投資有価証券評価損 45,684千円 投資有価証券償還損 21,575千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 189,224千円 無形固定資産 33,739千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,192千円 有価証券利息 12,337千円 受取配当金 1,015,267千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 790千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9,206千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 工具器具備品 378千円 長期前払費用 2,041千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 174,665千円 無形固定資産 34,702千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,401千円 有価証券利息 28,578千円 受取配当金 205,639千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式買取手数料 4,271千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 49,233千円 投資有価証券評価損 45,684千円 投資有価証券償還損 21,575千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 416,509千円 無形固定資産 68,276千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,329,615	—	—	1,329,615
合計	1,329,615	—	—	1,329,615

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,273,359	106	—	2,273,465
合計	2,273,359	106	—	2,273,465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,329,615	943,744	—	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	—	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 835千円	1年内 ー千円	1年内 334千円
1年超 ー千円	1年超 ー千円	1年超 ー千円
合計 835千円	合計 ー千円	合計 334千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	ー	ー	ー
関連会社株式	1,368,000	1,170,000	△198,000
合計	1,368,000	1,170,000	△198,000

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,388.90円 1株当たり中間純利益 33.65円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 33.61円	1株当たり純資産額 1,407.93円 1株当たり中間純利益 78.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,356.45円 1株当たり当期純利益 70.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	719,757	1,604,365	1,487,050
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	719,757	1,604,365	1,487,050
期中平均株式数(株)	21,390,385	20,446,560	21,007,485
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
普通株式増加数(株)	26,982	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(26,982)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,709,156	28,787,223	27,734,826
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	29,709,156	28,787,223	27,734,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	21,390,385	20,446,535	20,446,641

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 3,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成18年10月11日から平成18年12月28日まで</p> <hr/>	<p>当社は、平成19年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 2,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成19年10月15日から平成19年12月28日まで</p> <p>当社は、平成19年12月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 2,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成19年12月19日から平成20年2月29日まで</p>	<hr/> <hr/>

(2) 【その他】

平成19年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………408,930千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月15日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月8日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年10月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月8日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年10月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。